

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

代理人 特許業務法人 湘洋内外特許事務所 様 あて名 〒220-0004 日本国神奈川県横浜市西区北幸二丁目9-10 横浜HSビル7階		PCT 特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）の 送付の通知書 （法施行規則第57条） [PCT規則71.1]	
		発送日 （日.月.年）	07.06.2005
出願人又は代理人 の書類記号 ES190401		重要な通知	
国際出願番号 PCT/J P 2004/003520	国際出願日 （日.月.年） 17.03.2004	優先日 （日.月.年） 17.03.2003	
出願人（氏名又は名称） セイコーエプソン株式会社			
1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。 2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。 3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。 4. 注 意 出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。 国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、特許性に関する国際予備報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。 選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。 出願人はPCT第33条（5）に注意する。すなわち、PCT第33条（2）から（4）までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる（PCT第27条（5）も併せて参照）。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することも含む。			

名称及びあて名 日本国特許庁（IPEA/J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特 許 庁 長 官 電話番号 03-3581-1101 内線 3546	5 S	9 5 5 5
--	---	-----	---------

様式PCT/IPEA/416（2004年1月）

添付用紙の注意書きを参照

注 意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権情報・研修館（特許庁庁舎2階）で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

〔担当及び照会先〕

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号（特許庁庁舎2階）

独立行政法人工業所有権情報・研修館

【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811～2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831～3

また、（財）日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

〔申込方法〕

（1）特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

（2）公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

〔申込み及び照会先〕

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注） 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照）

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 ES190401	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/003520	国際出願日 (日.月.年) 17. 03. 2004	優先日 (日.月.年) 17. 03. 2003
国際特許分類 (IPC) IntCl. ⁷ G 0 6 F 1 / 0 0, G 0 6 F 1 5 / 0 0		
出願人 (氏名又は名称) セイコーエプソン株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>6</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	
--	--

国際予備審査の請求書を受理した日 12. 07. 2004	国際予備審査報告を作成した日 25. 05. 2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 宮司 卓佳	5 S 9 5 5 5
電話番号 03-3581-1101 内線 3546		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に应答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-17 ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 3-5, 8, 10, 12, 13, 17 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 2, 6, 7, 9, 11, 15, 16, 18, 20, 21 項*、14.01.2005 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-6 図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 14, 19 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☒ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☐ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-21に係る発明に共通する事項は、独立項である請求の範囲1, 6, 17, 18, 20及び21の記載からすると、ウィルスが侵入したとき通信情報を取得し、取得した通信情報の基づいて、ウィルスの送信元となっているコンピュータを検出することのみである。

しかしながら、調査の結果、当該共通事項は以下の文献に記載されているように新規でないことが明らかになった。

文献：JP 11-134190 A(株式会社日立製作所) 1999.05.21, 全文, 第1-5図
(ファミリーなし)

つまり、当該文献には、ネットワーク上を転送されるデータに対してウィルスチェックを行い、ウィルス感染が検出されると、ウィルスが添付された電子メール又は文書ファイルを送信したコンピュータを送信された情報に基づいて検出することが記載されている。

結果として、上記共通事項は先行技術の域を出ないから、上記共通事項をもって請求の範囲1-21に係る発明が、単一の一般的発明概念を形成するように関連しているとは認められない。

そして、請求の範囲1-13, 15-18及び20に係る発明に共通する事項は、ウィルスの送信元コンピュータに対してウィルス攻撃処理を行うことであるのに対して、請求の範囲21に係る発明は、ウィルス攻撃処理を行うものでないから、請求の範囲1-13, 15-18及び20に係る発明と、請求の範囲21に係る発明とは、単一の一般的発明概念を形成するように関連しているとは認められない。

したがって、請求の範囲1-13, 15-18及び20に係る発明と、請求の範囲21に係る発明とは、発明の単一性の要件を満たしていない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

- ☐ すべての部分
- ☒ 請求の範囲 1-13, 15-18及び20 に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-13, 15-18, 20	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲	1-13, 15, 16, 18, 20	有
	請求の範囲	17	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-13, 15-18, 20	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2002-252654 A(三菱電機株式会社) 2002.09.06

文献2: WO 2002/006928 A(VCIS INC.) 2002.06.14

文献3: なぜこんな製品がないのだろう, コンピュータ&ネットワークLAN, 第17巻, 第12号, (日), 株式会社オーム社, 1999.12.01, 第45-第47

頁

文献4: JP 2002-73433 A(三菱電機株式会社) 2002.03.12

文献5: JP 2003-36243 A(ケイディーディーアイ株式会社) 2003.02.07

文献6: JP 11-134190 A(株式会社日立製作所) 1999.05.21, 全文, 全図
(ファミリーなし)

請求の範囲17は、国際調査報告で引用された文献1により進歩性を有しない。

文献1には、コンピュータネットワークにおいて、エージェントをリモート操作することにより、複数の送信元から攻撃対象の送信先へ一斉にパケットを送信するDDoS攻撃、及び不正アクセスの侵入が検出された場合に、パケット中継を自動的に禁止する構成が記載されており、攻撃の手段として、文献1のパケットを一斉に送信先に送信する構成を採用することは当業者にとっては自明のものである。

請求の範囲1-13, 15, 16, 18及び20は、国際調査報告で引用された文献1乃至5及び新たに引用する文献6に対し新規性・進歩性を有する。

上記文献には、ウィルス攻撃処理を行う又は攻撃開始を予告するメッセージを送信すること、及び、攻撃開始時もしくは攻撃開始以後、攻撃元の端末装置で警報音を発生することは、上記文献のいずれにも記載されておらず、また、上記文献の記載から当業者が容易に想到し得たものともいえない。

5. 答弁の内容

本願に対し国際調査機関の見解書が出されました。それによりますと、本願の請求の範囲1-10、12、13、16-19について進歩性なしとの見解が示されています。同日に提出した手続補正書により、請求の範囲について補正を行いました。これにより、補正後の請求の範囲は、すべて進歩性を有するものになったと考えます。

1. 請求の範囲1、2、6、7および18について

補正前の請求の範囲1に、“ウィルスの送信元となっているコンピュータに対して、ネットワークを介してウィルスの活動を抑制するウィルス攻撃処理を行うことを予告するメッセージを送信”することを加える補正を行いました。加えた事項は、補正前の請求項14に記載されていた事項であって、見解書において進歩性ありとの見解が示されている事項です。同様の補正を請求の範囲6および18についても行っています。従って、請求の範囲1および18は、進歩性があるものと考えます。

なお、請求の範囲1において記載されていた“ネットワークを介してアクセス可能なおとりを、ウィルスの侵入を監視するコンピュータ上に設けて、ネットワークを介して前記おとりに対するアクセスを受け付けて、通信情報を取得すると共に、ウィルスの侵入を検出し、”を請求の範囲2に移す補正を行いました。また、補正前の請求の範囲6に記載されていた同様の事項について請求の範囲7に移す補正を行いました。

2. 請求の範囲20について

請求の範囲20を追加しました。請求の範囲20は、補正前の請求の範囲15に記載される事項に、補正前の請求の範囲6に記載される事項の一分を加えて独立項としたものです。補正前の請求の範囲15に記載される警報については、進歩性が肯定されています。

3. 請求の範囲21について

請求の範囲21を追加しました。請求の範囲21は、補正前の請求の範囲11に記載される事項の一部に、補正前の請求の範囲6に記載される事項の一部を加えて独立項としたものです。補正前の請求の範囲11

に記載される検出方向を発する手段については、進歩性が肯定されていると考えます。

4. むすび

以上に述べましたように、補正後の請求の範囲は、そのすべてにおいて、見解書において進歩性が肯定されている事項を含むこととなりました。従って、補正後の請求の範囲については、進歩性があると考えます。

。